資料 4

第2期牟岐町総合戦略 令和5年度に実施した施策の検証

1) 基本方針

2060（令和42）年の人口展望
“1,400人～1,800人”実現に向けた施策の推進

2) 基本目標

国や徳島県の総合戦略における政策分野を踏まえ、牟岐町の実情に合わせて「4つの基本目標」を掲げるとともに、基本目標ごとに5年後の目標を設定します。また、基本目標を達成するため、施策の基本的方向と具体的な施策を位置付け、施策ごとにKPIを設定します。

基本目標1：牟岐町への新しい人の流れをつくる

様々な交流事業や情報発信に取り組むことにより、本町の知名度・認知度アップを図り、移住・定住支援につなげていきます。また、牟岐町とつながる関係人口の拡大の取組を行い地域課題解決の支援が出来る仕組み整備を図ります。

基本目標2：牟岐町で安心して働ける雇用の場をつくり、これを支える人材をつくる

地域イノベーションを促進し若い世代の起業、スモールビジネスの起業支援を推進する。また、次世代技術であるSociety 5.0を活用した産業創出を目指す。地域の個性と資源を活かし、「牟岐ブランド」の確立を図り、「しごと」と「ひと」の好循環を目指します。

基本目標3：結婚・出産・子育ての希望を叶え誰もが活躍できる地域社会をつくる

若い世代のニーズを把握しながら、結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目の無い支援を行います。また子育て支援・子育てと仕事の両立支援等に取り組む、夫婦が希望する子育て環境の実現を目指します。

基本目標4：時代にあった地域をつくり、安心して暮らしを守るとともに、地域の連携をつくる

医療・介護体制の強化や防災対策の強化、地域公共交通の充実等により、誰もが住み続けたいと思える地域づくりを目指します。また、スポーツ、健康まちづくりを推進し健康増進と地域経済の活性化に取り組む。

本町の抱える課題解決に向けて、行政だけでなく、住民一人ひとりが主体的に取り組める環境づくりを目指します。

3 牟岐町の地方創生に向けた施策体系

2-5	教育機関・研究機関との連携による新たな仕事づくり	教育機関・研究機関との連携
2-6	「海外から稼ぐ」地方創生	「海外から稼ぐ」地方創生
2-7	新しい産業の創出と社会的課題に対応する地域経済社会システムの構築	Society5.0による生産性向上と新たな産業創出 農林水産業の成長産業化 農林漁業と商工業の連携を通じた地方創生の推進
2-8	観光地域づくり・ブランディング等の推進	古民家などの歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進 文化財等の総合的かつ計画的な保存・活用による地域活性化 地域におけるインバウンドに対応した新たな文化観光拠点の整備
2-9	地方創生を担う人材・組織の育成	公務員の地域での活躍の促進(副業・兼業)
基本目標(3) 結婚・出産・子育ての希望を叶え、誰もが活躍できる地域社会をつくる		
3-1	出会いの機会創出	出会いの機会創出
3-2	子育て支援・保育サービス	療育の充実
3-3	若い世代の雇用拡大	若い世代の雇用拡大
3-4	仕事と子育てが両立する働き方の実現	仕事と子育ての両立
3-5	個々人の希望をかなえる少子化対策	総合的な少子化対策の推進 「生涯活躍のまち」の更なる推進に向けた支援等の強化
3-6	女性、高齢者、障害者、外国人等が共生するまちづくり	ダイバーシティの実現
基本目標(4) 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携をつくる		
4-1	牟岐町の抱える課題の解決への挑戦	牟岐町の認知度の向上
4-2	多様な人材が活躍する地域づくり	多様な人材の活躍 牟岐で活躍する人づくり
4-3	持続可能なまちづくり	災害に強い地域づくりと人づくり
4-4	既存ストックの活用	既存ストックの活用
4-5	Society5.0の実現に向けた技術の活用	未来技術の活用に向けたデジタル人材の育成・確保
4-6	スポーツ・健康まちづくりの推進	スポーツ資源を活用した地域経済の活性化
4-7	地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり	地方公共団体におけるSDGsの普及促進活動の展開
4-8	コンパクト・プラス・ネットワークの本格的推進等	コンパクト・プラス・ネットワークの本格的推進
4-9	地域交通を取り巻く課題への対応	地域公共交通の充実
4-10	集落生活圏維持のため「小さな拠点」及び地域運営組織の形成	地域運営組織の持続的な取組の支援

1-1 交流の促進と移住への展開

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しない ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
1	A	観光協会の体制強化 【産業課】	観光振興、情報発信を行い交流人口、関係人口創出のため、観光協会の体制強化を行います。また、町内の各団体をつなぐ地域づくり団体としての役割を推進する。	観光協会の組織体制強化：法人及び団体設立／5年以内	R2より新観光協会として事業を実施している。	町よりの業務委託等により、協会で職員を直接雇用(延べ職員3名)している。しかしR4年度はコロナの影響により誘客というより地元事業者の活動に寄り添った取り組みを実施した。 昼食・弁当等幹旋者数 275名 出羽島ガイド幹旋者数 102名 あんどん体験幹旋者数 9名 R5ふるさと納税返礼品幹旋件数 32件	収益向上に繋がる要素を取り入れ、補助金に頼らない持続可能な取り組みにしていきたい。また、小中学生など次の世代に興味を持ってもらうことで、将来の地域リーダーを担ってもらう取り組みを意識したい。 町外や県外に小さな牟岐を作ることで、交流人口や関係人口の増加を図りながら、併せて、牟岐に縁のある方が外から応援できる取り組みをしたい。	
2	B	体験型観光（南阿波よくばり体験）の拡大 【産業課】	県外からの修学旅行生の受入れ等による交流人口の拡大を目指し、南阿波よくばり体験観光事業のさらなる推進を図ります。 民泊事業の受入家庭の確保育成に取組みます。 徳島県南部で広域的な組織運営により、持続可能な組織体制を目指す。	体験型観光の体験者数：2000人/年 体験型観光の新規受入家族：10件/5年	体験型観光の体験者数：620人/年 体験型観光の新規受入家族：1件/年	教育旅行実績：8校（受入校数）、620人（利用人数）、155人（宿泊人数） 個人客：1回（利用回数）、39人（利用人数）、0人（宿泊人数） 合計：9回（利用回数）、659人（利用人数）、155人（宿泊人数） 売上金額：6,366,964円 地域への支払い：977,298円（牟岐町）前年度比336,501円増 298,545円（美波町）、3,773,534円（海陽町）	R6から阿南市や那賀町も入れたパンフレット作成し、現在旅行会社に売り込みをしている。	
3	B	多様な学びの場、機会による人材交流・人材育成 【教育委員会】 【企画政策課】	多様な価値観を持った人々が交流する場を提供し、主体性と協調性を養い、創造的な行動ができるスキルを持った人材を育成します。また、自分たちの町を知り、地域伝統や文化を学ぶことにより郷土愛を育みます。	多様な学びでの関係人口：600人/年	多様な学びでの関係人口：882人/年	NPO法人牟岐キャリアサポート及び牟岐町出身の若者が主体となり、牟岐中学校1.2年性の総合の学習において「牟岐みらい探求」が実施された。 また、新型コロナウイルス感染症が収束し、大学連携が活発化したことで多様な大学生・若者が牟岐町で実習・活動を行った。 一方で、シラタマ活動・ローカルハイスクールは実施できなかった。	多種多様な若者が牟岐町に流入している。一方で、牟岐町出身・在住の中高生及び若者との交流の機会が少ないことが課題である。地域人材育成の観点から、本町を訪れる若者関係人口と地域の中高生・若者が接点を持ち、相互に学びを得ることのできる機会を考えていきたい。	
4	A	移住支援コーディネーターの設置 【企画政策課】	U I J ターンなど移住に関する情報発信相談、定住後のサポート、地域との仲介等を担う支援員（移住支援コーディネーターや移住交流支援センター）の設置を行います。	移住の相談者数：5人/年	移住の相談者数：8人/年	・東京での移住に関する相談会に参加し、移住を考える方と直接話げできた。	・機能していない移住支援コーディネーターや移住支援センターの機能充実を図る	・MUGIZINE HPにおける移住に関する情報発信を引き続き行いながら、相談を受け付ける。

5	S	牟岐ふるさと会（第二町民）の設立、運営 【企画政策課】	牟岐町出身者、牟岐町で関係性を構築しつながりができた方々と牟岐町ふるさと会を設立し、交流と親睦を図り、地域課題解決に取り組む。	・牟岐ふるさと会員数400人／5年 ・会員と牟岐地域との仲介件数20件／5年 ・ふるさと納税件数30件／5年	牟岐ふるさと会員数743人／5年 会員と牟岐地域との仲介件数3件/年 ふるさと納税件数（個人版）136件/年	令和4年度、牟岐ふるさと会員と旧近畿牟岐会員の統合が行われたが、旧近畿牟岐会の高齢化の影響もあり、会員数が743人と、20人減少した。 一方で、大阪市（天神橋筋二・三丁目商店街）のイベントである、「星愛七夕まつり」「天神天満阿波踊り」への参加、「関西むぎの日」の開催など、関西圏での交流機会を増やした。 牟岐ふるさと会員への年3会の郵送通知を行うなど情報発信にも力を入れた。	ふるさと納税に関して、返礼品の魅力を伝える工夫や、寄附金の活用方法を随時報告するなどの工夫が必要である。牟岐町に関心を持っていただくための取り組みに加え、実際に関りを持てる企画を考えていきたい。	
---	---	--------------------------------	---	--	--	---	---	--

1-2 定住の促進

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
6	B	空き家バンクの設立 【建設課】	町内の空き家等を一元的に管理し、所有者と利用希望者を仲介するきっかけづくりとして、空き家バンクの有効活用を推促進する。	空き家新規登録：5件/年	1件/年	令和5年度の新規掲載件数は1件、成約件数は2件 物件登録の募集について広報を実施	今後も制度の周知に務め、利用促進に繋げていく。	
7	A	空き家活用による交流・移住・定住人口の受入 【企画政策課】	移住定住の受け皿やイベント時等における一時的な滞在先として、民泊事業などによる活用を促進します。	活用した空き家件数（延べ）：1件/年	活用した空き家件数（延べ）：0件/年	空き家、空き部屋を活用した民泊事業を開業した方の情報発信を行い、起業希望者に対して支援を実施する。	今後も制度の周知に務め、利用促進に繋げていく。	
8	A	空き家活用による交流・移住・定住人口の受入 【建設課】	空き家改修等支援事業として、空き家の改修や家財の処分の経費を補助します。	空き家等の改修等件数：1件/年	0件/年	令和5年度の空き家改修等支援事業の実施件数は0件 空き家改修等支援事業について広報を実施	今後も制度の周知に務め、利用促進に繋げていく。	
9	B	子育て家族向けの定住促進住宅等の推進 【住民福祉課】	牟岐町で子育てに取り組む若い世代が定住し、住み続けられる住環境を提供するために、空き家等の活用を視野に入れながら、戸建て住宅の斡旋、改修費用の補助等を行います。	子育て世代への空き家の斡旋：1件/年	令和5年度は、実績なし。	令和5年度は、実績なし。		

1-3 新規就業（農業・林業）の支援による移住促進

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しない ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
10	B	海部次世代園芸産地創生推進協議会（海部郡）の運営 【産業課】	協議会の運営により、促成きゅうりの特産品開発を図るとともに、担い手として新規就農者を募集します。	新規就農者：2人/5年	新規就農者：0人/年	令和5年度は、実績なし。	海部次世代園芸産地創生推進協議会で新規就農者の増加につながるような研修の仕組みをつくり、あわせて情報発信を行う。	キュウリタウン構想の塾生募集
11	B	とくしま就農スタート研修の運営 【産業課】	新規就農者に対するとくしま就農スタート研修の申請指導農家のあっせん等による支援を行います。	とくしま就農スタート研修受講者2人/年	とくしま就農スタート研修受講者0人/年	令和5年度は、実績なし。	現在進めているもち麦やモリंगा等によるもうかる農業の確立による新規就農者の獲得を目指す。農地の集積による大規模農家の育成により研修の受け入れが可能な農家を増やす。	
12	B	新規就農者等に対する講習会等への参加促進 【産業課】	かいふ農協アグリサポート事業部が開催する新規就農者等に向けた講習会等への参加を積極的に支援します。	かいふ農協アグリサポート事業部の研修受講者数：1人/年	かいふ農協アグリサポート事業部の研修受講者数：0人/年	令和5年度は、実績なし。	海部次世代園芸産地創生推進協議会で新規就農者の増加につながるような研修の仕組みをつくり、あわせて情報発信を行う。	キュウリタウン構想の塾生募集
13	B	林業の担い手育成の促進 【産業課】	林業体験などのイベント事業と情報発信により、担い手の育成を支援する。	林業担い手育成イベント：2回/年 参加者50人/年	林業担い手育成イベント：0回/年 参加者0人/年	林業担い手育成イベント：0回/年 参加者0人/年	引き続き林業体験イベントの開催を検討。	
14	B	優良林業事業体の育成支援 【産業課】	林業への新規就業者への支援として、社会保険料等の助成を行います。助成金額の拡大を検討します。	新規就業者（林業）：2人/年	新規就業者（林業）：2人/年	担い手を育成する林業事業体に対し、「牟岐町森林整備担い手対策事業」を実施。環境譲与税活用。新規の就業者を対象に社会保険料、安全物品等を補助する。 補助金申請 1件（海部森林組合） 補助金額800,000円(社会保険料)102,266円(安全衛生物品)240,000円(住宅手当等)		

1-4 「関係人口」の創出・拡大

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しない ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
15	A	牟岐町内の小中学生に対するキャリア教育の実施 【教育委員会】 【企画政策課】	地域教育団体と連携し、町内小中学生を中心にふるさと学、地域課題解決、将来ビジョンなどのキャリア教育を、町内外の協力者と実施する。	町内小中学生へのキャリア教育支援事業の実施：2事業/年	町内小中学生へのキャリア教育支援事業の実施：3事業/年 ・総合的な学習（沖縄平和学習・牟岐みらい探求 ・防災として女川連携	シラタマ活動は実施できなかったが学校教育と連携した取り組みを積極的に実施した。NPOひとつむぎや、若者互助組織一〇八°など若者人材が主体となり町内の若者の人材循環が生まれている。	牟岐中学生との接点は増えているが小学生への関りの機会は未だに少ない。学校のニーズを調査するとともに、各関係者との調整を進める。	

16	A	牟岐町内で、町外の教育団体等と連携した地域課題解決支援事業の実施 【教育委員会】 【企画政策課】	牟岐町で、町内外の高校生、大学生が参加したキャリア教育体験事業を実施する。	町内での地域課題解決支援事業の実施：2事業/年 町外の連携関係団体数：1団体/年	町内での地域課題解決支援事業の実施：3事業/年 ・JTSDGsスタディツアー（牟岐町後援） ・一〇八°プロジェクト ・うみのこてらす関係 町外の連携関係団体数：2団体/年 ・一般社団補入HLAB、特定非営利活動法人ひとつむぎ	ローカルハイスクールは実施できなかったが、中高生を対象とした取り組みが複数に渡り実施された。	ローカルハイスクールが実施できていないことで、牟岐町出身の高校生との接点が少なくなっている。町出身の高校生へのキャリア教育支援を改めて考える必要がある。	
17	A	牟岐町外で、牟岐町出身者及び関係者で交流事業を実施する 【教育委員会】 【企画政策課】	牟岐町外に牟岐町と連携してキャリア教育事業、地域課題解決支援事業を実施する関係機関の育成と体験事業を実施する。	町外での地域課題支援事業に実施：1事業/年 町外の連携関係団体数：1団体/年	町外での地域課題支援事業に実施：1事業/年 町外の連携関係団体数：1団体/年 HLAB TOKUSHIMA-MUGI ホームカミングの開催	HLABサマースクール開催10年を記念したホームカミングイベントを実施し、牟岐町出身者、牟岐町の若者関係人口が集った。	地域課題解決に町外から関わりを持ってくれる若者関係人口は増えている。一方で牟岐町内の課題の収集及びマッチングの仕組みが不十分である。地域課題解決に向けた町内の体制を整えていくことが必要である。	

1-5 地方の暮らしの情報発信の強化

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しない ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
18	B	アプリ、HPでの効果的な情報発信 【企画政策課】	牟岐町内外の効果的な情報について取材し、情報発信する。 ツールとなるアプリなどを効果的に活用し地域支援連携につなげる。	情報発信件数：20件/年	情報発信件数：32件/年	オフィシャルとして記事作成し情報発信した（牟岐人アプリ22件、MUGIZINE HP5件、おいでってば HP5件）		町内外の取材と情報発信は、観光協会に業務委託等を行い実施する。取材のために、イベントなどの実施も予定している。

1-6 大学づくり等による地域における若者の修学・就業の促進

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しない ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
19	B	都市部の大学との連携事業の推進 【企画政策課】	都市部の大学と牟岐町内外で連携事業を実施し、関係性を構築し、サテライトキャンパス	都市部大学との連携事業数：1事業/年	都市部大学連携事業数：5事業/年	<ul style="list-style-type: none"> 京都産業大学…文化庁の100年フードに登録された牟岐町「押し寿司」や実生袖子などを起点に、取り組み、文化庁から「100年フードサポーター学校」に認定された。 徳島文理大学…新たに取り組んでいるモリンガのレシピ開発を行った。また、牟岐町の方々との交流を目的とした「カフェイベント」をモラスコむぎで実施した。 徳島大学…町内の空き家を、サテライトキャンパス及び人が交流できる施設として改修中。 また、地元小学生との交流や、木工おもちゃを作成し、保育園に贈呈した。 大阪市立大学…「星愛七夕まつり」「天神天満阿波踊り」や町主催の大阪でのイベントにおいて、牟岐町ゆかりの方々との関係性構築、連携に向けた取り組みを行った。 青山学院大学…学部の地域実習として地域活動に参加しながら地域づくりの現場を体験。 	新型コロナウイルス感染症が収束し、大学連携が活発化した。大学を越境して地域で活動を行う若者も増加している。卒業後も牟岐町を「第二のふるさと」として関わりを持ち続けられるように、地域の様々な人との接点を増やし、牟岐町をより身近に感じてもらえるように意識していく。	
20	B	高等専門学校等と連携した地域課題解決の推進 【産業課】	牟岐町内の地域課題、地域資源のニーズを、高等専門学校等と連携して、課題解決、地域活性化の取組を推進する。	高等専門学校との連携事業数：1事業/年	高等専門学校との連携事業数：0事業/年	新型コロナウイルス感染症の影響以降、阿南工業高等専門学校と事業実施ができておらず、かつ、今後の事業実施についての協議ができていない。	本町の課題解決に向けた事業実施について、阿南工業高等専門学校と再度協議を行う。	

1-7 地域おこし協力隊の拡充

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しない ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
21	A	地域おこし協力隊の活動による地域活性化の推進 【企画政策課】	人材教育及び伝統事業と観光体験を合わせた事業を実施し、牟岐町の魅力を伝える。あわせて、地域産品などの活用をおこない牟岐町ブランドとして育成する。	地域おこし協力隊：2人/各年	地域おこし協力隊：1人/年	令和3年11月より、「四国の右下観光局」勤務の地域おこし協力隊を1人雇用している。	鳥獣被害対策やジビエの活用、モラスコむぎの運営、離島振興やキャリア教育支援事業など様々な分野から要望はある。地域課題の解決や定住人口の増加など、共に総合戦略を推進していくパートナーとして今後も「地域おこし協力隊」と連携していく。	

2-1 中小企業が活躍できるビジネス環境の創出

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しない ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
22	B	エコノミックガーデニング推進体制の構築 【産業課】	牟岐町版エコノミックガーデニングの実現に向けた検討を行うとともに、推進体制の構築を行います。あわせて、地域イノベーションを促進するためにオープンプラットフォームを構築し、人材交流、共同プロジェクト等に向けたネットワーク形成を図ります。	エコノミックガーデニング、オープンプラットフォーム推進組織の構築	5年度は構築できず	産業祭の開催やふるさと定期便などを通じて、観光協会を中心に農協、漁協、森林組合、商工会等との幅広い事業体の連携ができるようになってきた。	イベントの共同開催を基に、常に各事業体が連携できる組織を作ることで、企業者、事業者、一次産業生産者などの意見を迅速に反映できる仕組みを構築する必要がある。	
23	B	空き店舗のリフォーム促進支援 【産業課】	町内の空き店舗の状況・実態・利活用の可能性等の調査を行うとともに、空き店舗等に対するニーズの把握に努めます。空き店舗を活用して起業する方に対して、店舗の増築・改築・改修費用または家賃等の補助を検討します。	空き店舗の活用件数：2件/5年	空き店舗の活用件数：0件/年	創業促進事業補助金制度 3件 補助金額514,000円	空き家を活用した起業へのニーズ調査及び適切な支援に向けて調査を行う必要がある。	
24	B	起業・創業の支援 【産業課】	国や県の補助事業（創業支援事業等）を活用しながら、企業の新規創業を支援します。	起業家への支援件数：1人/5年	起業家への支援件数：3人/年	創業促進事業補助金制度 3件 補助金額514,000円 牟岐町商工会と連携し、特定創業支援事業（創業セミナー）を2回開催。受講者4名。	令和4年度より牟岐町独自の創業促進補助金制度を開始しているが、創業希望者のニーズ等を把握し、制度内容等のブラッシュアップを図る必要がある。	
25	A	企業誘致の推進 【企画政策課】	県の補助事業や企業の地方拠点強化税制等の活用により、企業誘致やサテライトオフィスの誘致に努めます。	民間企業の斡旋（誘致）数：1件/年	民間企業の斡旋（誘致）数：1件/年	モラスコむぎコワーキングスペースをサテライトオフィスとして登録できる仕組みを整備し、循環型のサテライトオフィス1事業者の誘致に繋がった。	地域事業者との交流の機会を提供するなど、サテライトオフィス登録後の仕組みづくりの必要性がある。	
26	B	企業立地への支援（奨励金） 【産業課】	産業の振興と雇用機会の拡大を目指し、企業立地を促進するために、企業立地奨励金制度等の設立を検討します。	奨励金制度の創設：1制度/5年	奨励金制度の創設：0制度/年	先端設備導入計画の導入により、固定資産に対する減税等の支援を行っているが、町独自の視線制度の設立には至っていない。	企業立地に向けた支援について、特に土地の斡旋が必要になる。地域の実情を踏まえたうえで検討が必要である。	
27	B	産業リーダーの育成 【産業課】	産業リーダーを育成するために、講習会等を開催します。	産業リーダー講習会の受講人数：5人/年	産業リーダー講習会の受講人数：0人/年	令和5年度実績なし。	商工会の講習会だけではなく、町内事業者間で交流・連携を図れる場の提供等が必要である。	

28	B	UIターン促進のためインターンシップの推進 【産業課】 【教育委員会】 家中	インターンシップにより地域での生活・就業体験を促進する。	地元企業への人材斡旋数：5人/年 インターンシップ件数：2人/年	地元企業への人材斡旋数：0人/年 インターンシップ件数：0人/年	令和5年度実績なし。	町内企業・事業者のインターン受け入れ支援制度の検討を行う。
29	B	都市部人材との交流の促進 【企画政策課】	都市部人材との交流を実施し、地域課題に対しての担い手の確保を推進する。	都市部との交流事業数：2件/年	都市部との交流事業数：5件/年	「星愛七夕まつり」「天神天満阿波踊り」「関西むぎの日」「木原ゼミ 京都イベント」「HLAB TOKUSIMA-MUGI ホームカミング」を実施し、牟岐ふるさと会員や都市部人材との交流イベント・企画を実施した。	関西圏や都市部において、牟岐町の拠点となる「場」が生まれてきている。この場を起点とし、地域課題解決に繋がる取り組みの検討を行う。

2-2 もうかる農林水産業の推進

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
30	B	海部次世代園芸産地創生推進協議会（海部郡）の運営 【産業課】	協議会の運営により、オクラ、菜の花の特産品開発を図るとともに、担い手として新規就農者を募集します。	新規就農者：2人/5年	新規就農者：0人/年	令和5年度は、実績なし。	海部次世代園芸産地創生推進協議会で新規就農者の増加につながるような研修の仕組みをつくり、あわせて情報発信を行う。	
31	B	とくしま就農スタート研修の運営 【産業課】	新規就農者に対するとくしま就農スタート研修の申請指導農家のあっせん等による支援を行います。	とくしま就農スタート研修受講者2人/年	とくしま就農スタート研修受講者0人/年	令和5年度は、実績なし。	現在進めているもち麦やモリリング等によるもうかる農業の確立による新規就農者の獲得を目指す。農地の集積による大規模農家の育成により研修の受け入れが可能な農家を増やす。	
32	B	除間伐の補助（既存事業拡充） 【産業課】	林業生産活動の促進、健全な山村地域社会の維持形成を図るための補助の拡充を図ります。	森林の間伐面積：50ha/年	森林の間伐面積：5.03ha/年	とくしま南部地域森林管理システム推進協議会（森林整備事業） 間伐5.03ha		
33	B	主伐の推進 【産業課】	主伐期にまで充実してきた森林資源の活用、森林の更新のため、県の事業（主伐施業等支援事業等）を活用しながら、主伐を推進していきます。	主伐面積：10ha/年	主伐面積：0ha/年	令和5年度は、実績なし。		
34	B	山林地域の交流事業の推進 【産業課】	山村地域での人材育成と資源の有効活用の取組を体験観光などにより実施し、交流人口、関係人口の拡大を推進する。	林業担い手育成イベント：2回/年 参加者：50人/年	林業担い手育成イベント：0回/年 参加者：0人/年	林業担い手育成イベント：0回/年 参加者：0人/年	引き続き林業体験イベントの開催を検討する。	
35	A	浜の活力再生 【産業課】	資源管理とあわせ、環境保全、再生に努めるとともに、地域ブランドの確立や持続可能な経営形態に取組みを地域一丸となって取組みます。	漁業の年間漁獲高3億円/年	漁業の年間漁獲高約2億1114万円	漁業の年間漁獲高約2億1114万円		

36	B	水産業の経営向上支援 【産業課】	漁獲高向上に効果的な魚礁（浮魚礁）設置を推進する。	魚礁設置台数：2台／5年	漁礁設置台数：0台/年	漁礁設置台数：0台/年		
37	B	（仮）生物多様性再生協議会の設立と水産物資源の再生 【産業課】	本町の河川海岸線及び農林水産資源の再生に取組むため、農林水産関係者、有識者が連携した協議会設立等により体制強化に努め、効果的な資源管理及び再生を推進する。	（仮）生物多様性再生協議会の立ち上げ	設置せず	設置せず		
38	B	直売所の整備検討 【産業課】	地域の農林水産物の消費拡大に向け、農林水産物の地産地消の機会として、イベント販売、取扱店の拡大を進める。	直売所・地産地消の機会の創出：3回／年	直売所地産地消の機会の創出：1回／年（イベント） *青空市（JA前）2日／週。 *オオキタ（牟岐町）産直コーナーは毎日。	農産物の販売は、青空市などで実施している。またオオキタで鮮魚などについても、販売されている。産業祭で地元農産物を販売したが、アワビ祭りでの海産物の販売を狙っていたが、コロナで中止となったうえに、特にアワビなどの海産物は水揚げが大幅に減少している。関西圏を中心にふるさと会向けイベントで特産品のPRを実施した。	観光協会物産販売部会が積極的に農協、漁協、商工会と連携して、継続的に実施している。ただし、食品衛生法改正に伴い、JA青空部会の主力である漬物がなくなる予定であり、存続が危ぶまれる。特にアワビなどの海産物の水揚げが大幅に減少しており、資源確保の取り組みが必要な状況がある。	
39	B	遊休農地を利用した6次産業の推進 【産業課】	6次産業の実験・実践に取組む事業者に対して、遊休農地のあっせん・貸し出し等の支援を行います。	6次産業化に関する実験取組件数：2件／年	6次産業化に関する実験取組件数：2件／年	町内で栽培されているモリंगाを使用したモリंगा麺を試験的に実施した。また、徳島文理大学にモリंगाを使ったレシピの考案をしてもらった。また、モリंगाを使用したお茶を開発し、県内外でのイベントで販路拡大に努めた。	6次化商品のモリंगाのお茶の販売量、生産量の向上のため、さらなる販路の拡大を図っていく。	モデル事業として、牟岐の農業を守る会、事業推進地区や団体を中心に、6次化事業を拡大していく。

2-3 牟岐ブランドの確立

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しない ください)	令和4年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
40	B	農産物のブランド化支援 【産業課】	国の事業等を活用しながら、オクラ、菜の花の促成栽培による早期販売やネギの周年栽培を図る等、農産物の高付加価値化・ブランド化を支援します。 牟岐町産剣風米である「ハナエチゼン」の高付加価値化を目指し、早期米としての栽培を促進します。	オクラ促成栽培の作付面積：34a/年 ハナエチゼン作付面積：512a/年	オクラ促成栽培の作付面積：7a/年 ハナエチゼン作付面積：713a/年	実生ゆずやもち麦を使用した商品（ポンジュレ・ゆず茶・もち麦みそ）のブランド化・販路拡大が図れた。	今後も引き続き販路の拡大及び実生ゆずやもち麦、モリンガを使った商品開発していく。	オクラ、菜の花、ネギ、ハナエチゼンなどの既存農産物の継続支援と、新たな農産物となるモチ麦、実生ゆずのブランド化を推進する。
41	B	水産物のブランド化支援 【産業課】	アオリイカ、アワビ、ウツボ、イセエビなどを、関係事業者と連携しながら提供し、水産物のブランド化を推進するとともに、地産地消の取組を進めます。	水産物ブランド化品目数：2品/年	水産物ブランド化品目数：0品/年	水産物ブランド化品目数：0品/年		
42	B	新たな特産品の発掘 【産業課】	牟岐町内の集落や各地域から、地域独自のおいしいもの・魅力あるものを再発掘し、新たな特産品やブランド化に向けた手がかりとしていきます。	新たな特産物：2品/年	新たな特産物：1品/年	牟岐茶（モリンガを使った藍のパーブティー）		
43	B	都市圏への牟岐ブランドPR 【産業課】	都市圏や東京圏への販路拡大に向けて、アンテナショップ設置等をはじめとした効果的なPR方法を実施します。	都市部での販売拡大イベント実績：6回/年	・大阪物産展の開催（4回/年）	大阪物産展を年4回開催した。9月は訪問販売を行い、徳島県関西本部及びとくしま県の店と意見交換等を実施し、とくしま県の店でのPR強化やイベント実施について協議した。	関西圏での物産販売は充実している。中部・関東圏での販売等についても検討していきたい。	

2-4 観光の振興と産業としての確立

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しない ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
44	A	観光協会の体制強化 【産業課】	観光振興、情報発信を行い交流人口、関係人口創出のため、観光協会の体制強化を行います。また、町内の各団体をつなぐ地域づくり団体としての役割を推進する。 地域との連携を図り、観光資源の洗い出しや新たな楽しみの発見、町全体、将来的には県南全域での観光振興に努めます。	観光協会の組織体制強化：法人及び団体設立(再)/5年以内	R2より新観光協会として事業を実施している。	町よりの業務委託等により、協会で職員を直接雇用(延べ職員3名)している。しかしR4年度はコロナの影響により誘客というより地元事業者の活動に寄り添った取り組みを実施した。 昼食・弁当等斡旋者数 275名 出羽島ガイド斡旋者数 102名 あんどん体験斡旋者数 9名 R5ふるさと納税返礼品斡旋件数 32件	収益向上に繋がる要素を取り入れ、補助金に頼らない持続可能な取り組みにしていきたい。また、小中学生など次の世代に興味を持ってもらうことで、将来の地域リーダーを担ってもらう取り組みを意識したい。 町外や県外に小さな牟岐を作ることで、交流人口や関係人口の増加を図りながら、併せて、牟岐に縁のある方が外から応援できる取り組みをしたい。	

45	B	体験型観光（南阿波よくばり体験）の拡大 【産業課】	県外からの修学旅行生の受入れ等による交流人口の拡大を目指し、南阿波よくばり体験のさらなる充実と推進体制の強化を図ります。 民泊事業の受入家庭の確保育成に取組みます。	体験型観光の体験者数（再）：2,000人／年 体験型観光の新規受入家庭（再）：10件／5年	体験型観光の体験者数：620人/年 体験型観光の新規受入家族：1件/年	教育旅行実績：8校（受入校数）、620人（利用人数）、155人（宿泊人数） 個人客：1回（利用回数）、39人（利用人数）。0人（宿泊人数） 合計：9回（利用回数）、659人（利用人数）、155人（宿泊人数） 売上金額：6,366,964円 地域への支払い：977,298円（牟岐町）前年度比336,501円増 298,545円（美波町）、3,773,534円（海陽町）	R6から阿南市や那賀町も入れたパンフレット作成し、現在旅行会社に売り込みをしている。
46	B	町内周遊環境の整備 【産業課】	観光客のニーズに合わせて、日帰りコース・宿泊施設とセットのコース・自然を体験するコース等、町内を周遊する様々な観光コースを検討します。 町内の観光マップの整備拡充に努めます。 町内周遊を促進するための歩道整備を検討します。	町内周遊観光コース利用者数：400人／年	町内周遊観光コース利用者数：102人／年	出羽島ガイド102名	高齢化などで遍路道などの整備が追いつかない状況がある。若い世代が参加できる環境が必要である。
47	B	観光振興施設の整備 【産業課】	観光案内板や公衆トイレ、遊歩道・登山道等の整備拡充に努めます。 （観光案内所の設置／観光案内板の設置・改修／トイレ・遊歩道・登山道等の維持管理／公衆トイレの管理・修繕／フリーWi-Fiスポットの整備検討）	観光案内所の設置 観光案内板の設置・改修件数：3件／5年 公衆トイレの修繕数：12件／年 フリーWi-Fiスポット整備件数：2件／5年	観光案内所の設置 観光案内板の設置改修件数：1件／年 公衆トイレの修繕数：0件／年 フリーWi-Fiスポット整備件数：0件／年	R5モラスコ看板を改修 R3出羽島公衆トイレを洋式化した。 R3モラスコむぎ内にコワーキング・コミュニティスペースを整備し、WiFi環境を整備した。	公衆トイレ洋式化等は財政的に難しい。 観光案内板改修は財政的に難しいため、海部の木の家、徳島大学建築サークルAUTと連携し、森林環境税を活用したモラスコ看板を改修した。
48	B	食を活かした観光振興 【産業課】	モラスコむぎにおいて、自然環境などを活用し、関係機関と連携して、地元農林水産物を利用した食事を提供するなど、観光振興を推進する。	モラスコむぎ 食の提供日：10日／年	モラスコむぎ コーヒーなどの軽食の提供日：313日／年 地元食材を使った食のイベント 2日/年	指定管理者と協議を行い、コーヒーやアイスクリーム、施設にちなんだお菓子などを提供できるようになった。 また、地元食材を使った大学生等による食のイベントを2回開催した。	施設で販売している品数を拡充する。また、他事業者とイベント実施を連携し、食イベントの実施を強化する。

49	B	<p>牟岐町全域の公園化・美化の検討</p> <p>【教育委員会】</p> <p>【産業課】</p>	<p>住みよい住環境の確保と観光地化の推進のため、町内各地区の公園化・美化を目指す。</p> <p>出羽島：重要伝統的建造物群保存地区の選定</p> <p>内妻あじさい街道：エリア拡大と整備</p> <p>サンライン海側：県有林部分の森林公園化</p> <p>橘地区：五剣山・鬼ヶ岩屋等の登山道の整備</p> <p>辺川地区：桜並木散策道の整備</p> <p>笹見・西又：四季折々の花散歩道整備</p> <p>牟岐川沿い：桜等の整備の検討)</p> <p>町内：遍路道の整備</p>	<p>美化プランの作成：1件（箇所）／年</p>	<p>美化プランの作成：0件（箇所）／年</p>	<p>内妻あじさいロードの保全として、地元実行委員会が苗を植えている。</p> <p>また島民により出羽島ビーチクリーン、ガイド会による遍路道・登山道の整備などが実施されている。</p>	<p>地域の担い手となる方々が高齢化している。</p> <p>地域を活性化する若い担い手が必要である。</p>
50	B	<p>島を活かした周遊</p> <p>【産業課】</p>	<p>牟岐町の花、島、自然を楽しむ観光コースを検討します。</p> <p>関係機関とともに遊覧船の運行を検討します。</p>	<p>島を活用した観光プログラム件数：2件／5年</p>	<p>島を活用した観光プログラム件数：2件／年</p>	<p>四国の右下観光局と連携し出羽島サステナブルモデルツアー、ポタリング協会と連携し出羽島ポタリングツアーを実施し、R6以降ツアー販売していく。また、モラスコむぎの coworkingスペースと無人島大島SUP体験などをセットとして、アワーケーションサイトで情報発信している。</p> <p>(出羽島) サステナブルツアー・ファミツアー37名/3回、ポタリングツアー12名/回、出羽島ガイド102名(大島) 観光事業者がSUP体験等をしている</p>	<p>出羽島サステナブルツアーやポタリングツアーのツアー販売、ワーケーションなどを情報発信していく。</p>
51	B	<p>スターパーティー開催の検討</p> <p>【産業課】</p>	<p>天体観測に適した環境を持つ沿岸部で望遠鏡やITを用いた天体観測会の開催により町内外の交流促進、観光振興を行います。</p>	<p>スターパーティー等イベント回数：2件／年</p>	<p>スターパーティー等イベント回数：2回／年</p>	<p>NPO法人カルフネイチャーネットワークがサンライン活性化協議会から事業を受託し、南阿波サンライン第4展望台において星の観察会を2回開催した。</p>	<p>NPO法人カルフネイチャーネットワークや観光協会など、他の団体・大学等との連携開催を検討する。</p>
52	B	<p>マリンスポーツの推進</p> <p>【産業課】</p>	<p>漁協等の関係機関と連携・調整を図りながら、新たなマリンスポーツの開発を支援し観光客誘致とリピーター確保を目指します。</p>		<p>新たに検討した観光プログラム件数：0件／年</p>	<p>マリレジャー関係は民間事業者が中心となったクルージングや磯釣り、SUPなどを実施している。</p>	<p>ナイトクルージングとスターパーティーを合わせたプランや千年サンゴを活用したプランを計画したい。</p>

53	B	エコツーリズムの推進 【産業課】	本町の豊かな自然環境を楽しむとともに、環境保全に寄与する観光プログラムの開発を支援します。	新たに検討した観光プログラム件数：5件/5年	新たに検討した観光プログラム件数：0件/年	漁業、樵木林業、ビーチクリーン、遍路道活用など、観光プログラムになる資源はあるが、事業効果につなげられていない。 四国運輸局事業や四国の右下観光局事業の一環で、出羽島における重伝建町並みやシラタマモ、ランタナ駆除体験などの可能性を再発見した。	観光協会、四国の右下観光局と連携しながらサステナブルを意識した観光プログラムを計画したい。
54	B	自然環境の保全・活用 【産業課】	千年サンゴの保全活動として、サンゴ破損の原因となるオニヒトデの駆除に取組む等、自然環境の保全に努めます。 県や千年サンゴと生きるまちづくり協議会と連携し、千年サンゴの保全活動を展開するとともに、地域資源として観光振興等への活用を図ります。	千年サンゴの保全活動と交流事業回数：4回/年	千年サンゴの保全活動と交流事業回数：4回/年	千年サンゴの保全活動と交流事業回数：4回/年	
55	B	出羽島観光振興 【産業課】	交流人口、関係人口の拡大を目指し、出羽島民を中心とした島らしさを伝える手段として観光振興を行う。あわせて、島の持続可能なコミュニティとの継続につながる取組を目指す。	出羽島での観光事業実施件数：2回/年	出羽島での観光事業実施件数：5回/年	(出羽島) サステナブルツアー・ファミツアー37名/3回、ポタリングツアー12名/回、出羽島ガイド102名、出羽島ミニアート展723名	出羽島サステナブルツアーやポタリングツアーのツアー販売していく。 出羽島アート展は今後の可能性を感じている。
56	B	既存イベントの拡充 【産業課】	牟岐アワビまつり、内妻あじさい祭り、姫神祭、阿波踊り競演会、観光磯釣り大会等の既存イベントの継続と活性化・拡大を図ります。	既存イベント来場者数：1500人/2日	既存イベント来場者数：4,141人/5日	R5.6/18 内妻あじさい祭り 400人 R5.7/30 姫神祭り 2,000人 R5.8/16 阿波踊り競演会 800人 R5.11/19 にぎわい産業祭 800人 R5.12/24 観光磯釣り大会 141人	アワビ不漁が続く見込みであり、アワビから牟岐の新鮮な水産資源としてナガレコ、活魚、イセエビなど幅広く水産資源をPRするため、アワビまつりから「マリンフェスティバル」として再出発していく。 磯釣り大会などのイベントに併せて、物産販売などを行うなど相互連携に取り組んでいる。
57	B	新規イベントの開催 【産業課】	さらなる観光振興に向けて、周辺市町とも連携しながら新たなイベント開催を検討します。	新規イベントの開催回数：1件/年	新規イベントの開催回数：5件/年	(出羽島) サステナブルツアー・ファミツアー37名/3回、ポタリングツアー12名/回、出羽島ガイド102名、出羽島ミニアート展723名	四国の右下観光局や近隣市町村・観光協会と連携したイベントの開催や県南への誘客を進めていく。 また、高知東部から徳島南部エリアにおける四国南東部広域広域観光連携協議会と連携して、四国の右下エリアへの誘客を進めていく。

2-5 教育機関・研究機関との連携による新たな仕事づくり

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しない ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
58	B	スターパーティー開催 【産業課】	天体観測に適した環境を持つ沿岸部で望遠鏡やITを用いた天体観測会の開催により町内外の交流促進、観光振興を行います。	スターパーティー等イベント回数：2回/年	スターパーティー等イベント回数：2回/年	NPO法人カイクネイチャーネットワークがサンライン活性化協議会から事業を受託し、南阿波サンライン第4展望台において星の観察会を2回開催した。	NPO法人カイクネイチャーネットワークや観光協会など、他の団体・大学等との連携開催を検討する。	

2-6 「海外から稼ぐ」地方創生

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しない ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
59	B	町内資源の海外販売の推進と訪日外国人の観光客集客によるインバウンド促進 【産業課】	海外で牟岐町の農林水産物や伝統工芸品など活用した需要開拓（アウトバウンド）と訪日外国人の地方への誘客による地域内消費の獲得（インバウンド）の取組を推進する。	海外販売商品：2商品/5年 インバウンド集客：50人/年	海外販売商品：1商品/年 インバウンド集客：11人/年	実生ゆず果汁は阪東食品（上勝町）を通じて、フランス等へ輸出している。 四国の右下観光局と連携し、出羽島サステナブルファムツアー4名、モニターツアー7名を実施した。	四国の右下観光局と連携し、インバウンド向けに出羽島サステナブルツアーをR6よりツアー販売していく。 四国運輸局事業で作成したインバウンド向けガイドマニュアルを活用していく。	

2-7 新しい産業の創出と社会的課題に対応する地域経済社会システムの構築

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しない ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
60	A	地域フィールドラボの実施 【産業課】	技術、知識を保有した近隣高等学校及び大学、企業などと牟岐町内の産業フィールドを活用した実証実験を行い新たな産業の創出を目指す。	地域フィールドラボの実施：2事業／5年	地域フィールドラボの実施：2事業/年	令和3年4月より、実証実験を開始。今までの一連の培養技術を応用したあおさのりの有機培養法を開発し、12月9日に国内初の陸上養殖JAS有機藻類が認定された。		
61	A	農林水産品の販路開拓と新規商品拡大 【産業課】	国内外で農林水産品の新たな販路開拓と、新規商品を開発する。	農林水産品の新商品開発と販路開拓：商品開発2商品/5年 新規販路2箇所/5年	農林水産品の新商品開発と販路開拓：商品開発4商品/5年 新規販路3箇所/5年	前年に引き続き、もち麦、実生ゆず、モリンガとPR活動を実施した。	今後も国内外での販路の拡大が必要。	もち麦、実生ゆずとモリンガについての販路開拓を進める。
62	S	地域連携商品開発 【産業課】	農林水産業、商工観光業などの事業者が連携して新しいブランド商品を開発する。	地域連携商品：2事業/5年	地域連携商品：3事業/5年	かいふ農協牟岐事務所がモリンガを使用した新商品を開発し、販売を開始した。牟岐町の物産展などでも販売しており、PRに繋がっている。	町内事業者と、町外事業者・大学等との連携事業の実施や、商品開発等を今後も推進していく。	

2-8 観光地域づくり・ブランディング等の推進

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しない ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
63	S	歴史資源を活用した観光プランの実施 【産業課】 【教育委員会】	重要伝統的建造物群に選定された出羽島を中心に、文化財修理修景事業で改修された建物を地域活性化に活用し観光など地域経済活動の取組を推進する。	歴史資源活用観光プランの推進件数：1件/年	歴史資源活用観光プランの推進件数：4件/年	四国の右下観光局と連携して、ファムツアーやモニターツアーを3回実施した。またポタリング協会と連携して、ポタリングツアーを1回開催した。 サステナブルツアー・ファムツアー 37名/3回 ポタリングツアー12名/回 出羽島ガイド102名 波止の家での昼食斡旋114名	県内3地区にある重伝建地域が広域的に連携しながら、地域経済活動に取り組みたい。	
64	B	歴史、文化資源を活用した計画の策定 【教育委員会】	牟岐町内の歴史的、文化的資源を効果的に活用した文化財保存活用地域計画を策定する。	文化財保存活用地域計画：1件/5年	文化財保存活用地域計画：0件/年	この計画を策定するにあたっては準備段階から人的マンパワーが必要であり現状は準備に取り掛かっている。		

65	B	インバウンド対応した歴史、文化資源活用 【教育委員会】 【産業課】	町内に歴史、文化資源を活用したインバウンドに向けた活用提案を推進する。	インバウンドに向けた歴史、文化資源の活用提案：2件/5年	歴史資源活用観光プランの推進件数：3件/年	四国の右下観光局と連携して、ファムツアーやモニターツアーを3回実施した。 サステナブルツアー・ファムツアー 37名/3回		
----	---	---	-------------------------------------	------------------------------	-----------------------	--	--	--

2-9 地方創生を担う人材・組織の育成

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しない ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
66	B	公務員の地域での活躍促進 【総務課】	公務員の活躍の場を広げるため、地方公務員の副業、兼業に関する実態等を調査し、更なる活躍のための環境整備を図る。	公務員の地域での活動提案：2事業/5年	公務員の地域での活動提案：0事業/年	令和5年度は、実施していない。		

3-1 出会いの機会創出

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しないで ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実 績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
67	B	婚活イベントの支援 【教育委員会】	海部郡婦人連合会等が開催する婚活イベントを積極的に支援します。また、参加者拡大を目指して、郡内市町村と連携して進める。 マスメディアの活用等、婚活の効果的なPR方法を実施します。	婚活の開催回数：1回／3年 (郡婦人会連合会主催につき3町持ち回り)	0回	実績なし	郡の婦人会連合会の支援であるため、お手伝いは可能としていたが、職員減による担当不在のため注意が必要。	

3-2 子育て支援・保育サービス

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しないで ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実 績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
68	B	療育の充実 【教育委員会】 【住民福祉課】 【保育園】	特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する適切な支援を行うため必要な関係機関と連携協力した取組みを行いネットワークを構築する。 障がい児の健全な育成に向けて、周辺市町村関係者、民間事業者が連携したネットワークを構築し療育支援体制を構築する。 療育に関する研修会や子育て教室を開催します。	療育機関ネットワークの設立1件／5年	療育機関ネットワークの設立済	療育機関ネットワークの設立済 ・特別支援連携協議会3回 ・自立支援協議会ケース会議0回 遊びの教室 ・令和5年度33回		

3-3 若い世代の雇用拡大

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しないで ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実 績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
69	B	関係機関と連携した就業支援 【産業課】	牟岐公共職業安定所等の関係機関と連携し、地域住民、さらにはU I Jターンによる若い世代等に対して、効果的な求人情報の提供に努めます。 関東圏域からの移住支援制度と連携した、就業支援を推進する。	求人情報の提供者数：50人／年	求人情報の提供者数：0人／年	牟岐町にぎわい産業祭において、ハローワークのブース（出張求職登録）を設置。 求人情報の提供連携として、牟岐町立図書館において、ハローワークの求人情報を掲載している。	ジョブナビ徳島への掲載効果が低く、ハローワークと連携、情報発信方法の検討を行う。	
70	B	雇用を増やす企業への支援 【産業課】	国の制度（雇用促進税制等）を活用しながら、一定の雇用者を増加させた事業主への支援を検討します。	雇用を増やす企業支援数：2社／年	雇用を増やす企業支援数：0社／年	町内企業の雇用促進に向けた支援については検討にとどまっている。	雇用推進の支援については、各事業者の事業支援が必要不可欠である。町内企業の実情について調査が必要である。	

3-4 仕事と子育てが両立する働き方の実現

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しないで ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実 績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
71	B	雇用情報提供実施 【住民福祉課】 【産業課】	子育てしやすい職場環境づくりに向けて、ハローワークなどと子育て世代に向けた雇用情報などの提供について協議を進める。	雇用情報提供の機会：3件/年	雇用情報提供の機会：1件/年	ハローワークの職員が、庁舎内にてひとり親世帯へ向けた就労支援説明会を実施。		
72	B	関係機関と連携した働く子育て世代への対応 【住民福祉課】	働く子育て世代が不規則勤務時等においても子どもを預けられる環境づくりを目指します。	子育て環境機関：1件/5年	子育て環境機関：1件/年	未就学児、就学時ともに保育園とおひさまでカバーできない部分についてはファミサポでカバーができた。		

3-5 個々人の希望をかなえる少子化対策

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しないで ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実 績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
73	B	妊娠・出産支援 【健康生活課】	助産師による家庭訪問・電話相談を行い、産前・産後のサポートを実施する。	助産師の相談の機会：5件/年	助産師の相談の機会：60件/年	令和4年度より産後ケア事業を新たに実施しし、相談だけでなく訪問による専門的なケアを行っている。 産前・産後サポート事業（家庭訪問5件・電話訪問33件） 産後ケア事業（家庭訪問22件）	引き続き助産師と連携し、相談できる体制を充実させる。	
74	B	生涯活躍の支援 【住民福祉課】 【教育委員会】 【産業課】 【健康生活課】	全世代が健康でアクティブな生活を送るため、生涯活躍の町として多様な取組を支援する	生涯活躍の取組：2件/年	住民福祉課 生涯活躍の取組：0件/年 教育委員会 公民館サークル：2件/年	住民福祉課 生涯活躍の取組：0件/年 教育委員会 公民館サークル：2件/年		

3-6 女性、高齢者、障害者、外国人等が共生するまちづくり

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しないで ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実 績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
75	B	多様なコミュニティの支援 【教育委員会】 【総務課】 【住民福祉課】 【健康生活課】	多様なコミュニティづくり及び運営が安定的、継続的に図られるような取組を支援する。	多様なコミュニティづくり：2件/5年	多様なコミュニティづくり：0件/年	令和5年度は、実施していない。		

4-1 牟岐町の抱える課題の解決への挑戦

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
76	B	魅力発信の充実 【企画政策課】 【産業課】	牟岐町のPRのために、町内情報を取材し情報発信を行う。 あわせて、体験観光など、牟岐町をより楽しめる仕組みを関係機関と連携して実施します。	情報発信件数：20件/年	情報発信件数：32件/年	オフィシャルとして記事作成し情報発信した（牟岐人アプリ22件、MUGIZINE HP 5件、おいでっば HP 5件）		町内外の取材と情報発信は、観光協会に業務委託等を行い実施する。取材のために、イベントなどの実施も予定している。
77	A	寄付制度の拡充 【企画政策課】	地域課題の解決のために支援していただける方々と連携し寄付を募る寄付金制度など拡充します。	ふるさと納税の金額：10件/年、10,000千円/年	ふるさと納税件数（個人版）136件/年、1,762千円/年	ふるさと納税件数（個人版）136件/年 ふるさと納税件数（企業版）4件/年	返礼品数の増加には繋がったが、魅力発信を行うことができていない。抜本的な戦略の練り直しが必要である。	

4-2 多様な人材が活躍する地域づくり

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
78	B	うみがめ作業所の活用 【住民福祉課】	海部郡内の障がい者雇用施設であるうみがめ作業所にて、障がい者の雇用を推進します。 作業所の受注業務の維持・拡大に努めるとともに、作業所にて製作している製品の開発、購入あっせんに努めます。	うみがめ作業所の受注業務件数：1件/通年	うみがめ作業所の受注業務件数：1件/通年	牛乳パックリサイクル、カゴ製作など例年どおりの作業の実施。	障害者の居場所、就労の場として継続できるように、物品調達や作業活動の依頼がくるように広報する。	
79	B	多様な学びの場、機会による人材交流・人材育成 【教育委員会】 【企画政策課】	多様な価値観を持った人々が交流する場を提供し、主体性と協調性を養い、創造的な行動ができるスキルを持った人材を育成します。また、自分たちの町を知り、地域伝統や文化を学ぶことにより郷土愛を育みます。 関わった参加者が、関係人口として継続して牟岐町に関わる仕組みを構築する。	多様な学びでの関係人口：600人/年	多様な学びでの関係人口：882人/年	新型コロナウイルス感染症が収束し、牟岐町で活動する若者が爆発的に増加した。大学・学生団体・個人学生など多種多様な若者が牟岐町訪れている。また、学生時代に牟岐町で活動した若者が社会人として牟岐町を訪れ活動が生まれている。	新型コロナウイルス感染症前後で牟岐町の実情が変化し、若者関連事業にも大きな影響を与えている。既存事業・新規事業の見直しを行い、牟岐町出身の若者及び関係人口がともに成長する地域づくりの検討を行う。	
80	B	地域づくり団体への支援 【産業課】	地域づくりに関わるNPO団体等の活動を支援します。	町内を拠点としたまちづくり活動団体の支援数：延べ5団体/5年	町内を拠点としたまちづくり活動団体の支援数：延べ0団体/5年	連携事業などの実施支援事業については検討中	支援について要望があれば、支援策を検討していく必要がある。	

4-3 持続可能なまちづくり

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しない ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
81	S	避難路・避難場所の充実 【総務課】	南海トラフ地震等での被害が予測される地域に対して、安全な避難を実現するための避難路・避難場所の指定、整備に努めます。今後、避難計画の見直しを進める。	避難路・避難場所の指定件数：25件/5年	避難路避難場所の指定件数：0件/年	老朽化した避難場所等を表示している看板を改修した。	避難場所等の指定は、避難困難者数など必要に応じて指定する。	
82	S	事前復興計画の検討 【総務課】	被災後の速やかな復興を図るため、平時から住民参加により、事前復興計画の検討に取組みます。	事前復興計画の検討	検討済み。	令和6年度より危機管理監を任用するため、事前復興計画策定に関する検討を行った。	策定に至るまでの目標やスケジュールを危機管理監と今後検討する。	
83	S	地域ごとの避難計画の作成 【総務課】	避難困難地域における円滑な避難を確保するために、避難困難地域ごとの避難計画の策定に努めます。	地域の避難計画策定：27地区/5年	地域の避難計画策定：11地区	避難計画を未策定地区への周知依頼は継続的に行った。	役割分担での負担感、事務的な負担などから未策定になっていると考えられるため、必要最低限の情報でもまとめられるような工夫が必要だと感じる。	
84	S	自主防災活動の支援 【総務課】	自主防災組織の活動を支援するとともに、自主防災組織連絡協議会の開催等、組織間の連携を推進します。	防災活動リーダー認定数：30人/5年	防災活動リーダー認定数：2人/年	自主防災連絡協議会を年1回開催している。 令和5年度は2名が防災士認定。	町若手職員が防災士資格を継続的に取得していく環境をつくることで、全体の防災力の向上をはかる。また、地域住民の中でも防災士研修を受講希望する人が増えているため、取り残すことなく周知を行う。	
85	S	住民の防災意識向上に向けた取組み 【総務課】	住民の防災意識向上のため、避難訓練等の機会を捉えて、住民一人ひとりが自らの命は自分で守るという「自助」の考え方を周知するとともに、これまでの災害教訓の伝承等に努めます。	全町地震津波避難訓練：1回/年 市宇ヶ丘合同避難訓練：随時	全町地震津波避難訓練：1回/年 市宇ヶ丘合同避難訓練：随時	町全体の避難訓練を実施。 デジタル推進課の事業で、南海トラフ地震が発災したVR動画を作成。動画の公表と共に防災アトラクションイベントを開催し、防災意識の向上へと繋がった。	イベント・VR動画はどちらも成果があり、今後も継続して意識の向上を図る。	能登半島地震後の避難訓練・イベント実施。

4-4 既存ストックの活用

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しない ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
86	B	海部病院跡地の活用検討 【総務課】	健康づくりの拠点形成に向けて、県や関係機関と連携しながら、海部病院跡地の有効活用を検討します。牟岐駅前地域の活性化に向けて、海部病院跡地をショッピングセンター・南部バス・内科医院等との連携を含めた中心市街地再開発を検討します。	海部病院跡地検討委員会の設置	海部病院跡地検討委員会は設置済	徳島県が事務局を務める旧海部病院利活用検討協議会が2回開催され、コロナ感染患者の軽症者・無症状者用の宿泊療養施設として活用してきた施設部分について、海部高校の寮として活用することが望ましいと判断する。海部郡3町長・町議会議長・地元県議2名による県知事への要望活動を行った。	現海部高校の寮と公平性を保つため、休日の食事のサポート・まち親制度など同様のサービスの提供が求められている。海部高校・徳島県教育委員会と連携し食事提供の仕組みを検討中。合わせて通学費の補助を検討中。宿泊療養施設以外の活用については未定。	
87	B	旧小学校（旧牟岐小・旧河内小）の活用検討 【総務課】	旧小学校の有効活用として、地方創生の活動拠点や農林水産物の直売所を設置する等、その利用方法を検討します。	旧牟岐小利用者数：600人／年	旧牟岐小利用者数：250人／年	旧牟岐小学校、旧河内小学校とも利活用されている。	ごみ処理場の改築に伴い令和6年度から海部美化センターの団体がおひさまスクールの使用していた部屋を利用予定。施設全体の活用は図られているが、設備面の老朽化が進んでいることから修繕箇所が増加傾向にある。	
88	B	町民センターの改修 【総務課】	子育て支援の拠点として、町民センター（市宇ヶ丘学園内の改修・整備を行います。	町民センター利用者数50人／年	別事業で実施	おひさまスクール・ファミリーサポートセンターは牟岐小学校グラウンド内に建築が完了。令和5年12月より運用開始。	町民センターについては老朽化を確認しながら、技術室並びに武道場の移転先が決めれば解体の方向で検討を進める。	

4-5 Society5.0の実現に向けた技術の活用

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しない ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
89	A	Society5.0技術活用 【産業課】	Society5.0の実現に向けた技術の活用が、町内で実施している事業について活用可能であるかの検討を実施する。また、人材確保について、協力者、関係団体と連携し外部人材の確保を検討する。	Society5.0の技術活用件数：1件/年	Society5.0の技術活用件数：0件/年	令和5年度実績なし。	各関係団体との連携に向けた協議を行う。	

4-6 スポーツ・健康まちづくりの推進

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しない ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
90	A	スポーツイベントの実施 【健康生活課】	徳島県立牟岐少年自然の家及び指定管理者と連携事業を検討し、地域経済活性化につながるイベントを実施する。	地域経済活動につながるイベント実施件数：1件/年	地域経済活動につながるイベント実施件数：0件/年	コロナ禍以降、地域経済活動につながるイベントは開催できていない。6年度の開催は検討中。		
91	A	スポーツを通じた健康増進の促進 【健康生活課】	徳島県立牟岐少年自然の家及び指定管理者と連携し施設の有効活用と指導支援を行い、軽スポーツ事業を実施し、継続的な運動習慣の定着化につなげ、健康増進を進める。	健康増進につながるスポーツ事業の実施件数：1件/年	健康増進につながるスポーツ事業の実施件数：0件/年	コロナ禍以降、地域経済活動につながるイベントは開催できていない。6年度の開催は検討中。		

4-7 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しない ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
92	B	SDGzの事業推進 【総務課】	牟岐町が目指す持続可能なまちづくりに向けた取組としてモデル事業を実施し、推進事業の拡大を進める。	SDGzのモデル事業実施件数：1件/5年	SDGsのモデル事業実施件数：0件/年	令和5年度は、実施していない。		

4-8 コンパクト・プラス・ネットワークの本格的推進等

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しない ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
93	A	コンパクトシティプランの提案 【企画政策課】	将来規模を考慮したコンパクトシティ構想を検討する	コンパクトシティ構想の提案	実施していない	令和5年度は、実施していない。		

4-9 地域交通を取り巻く課題への対応

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しない ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
94	A	交通弱者対策の推進 【企画政策課】	高齢者等の交通弱者対策として、関係機関と連携しながら、新たな公共交通システム（モビリティサービスを含む）の導入を検討します。地域公共交通会議などで検討する。	交通弱者対策の計画 検討	交通弱者対策として高齢者タクシー助成事業を実施（701名）	遠距離の場合、300円では助成額が少ない。また、月に何回も利用する場合は、枚数が足りないという意見もある。	1人当たり300円×36枚（10,800円分）の助成券を来年度（R6年度）から400円×36枚（14,400円）に拡充する。	高齢者タクシー助成事業：1回300円/36枚

4-10 集落生活圏維持のため「小さな拠点」及び地域運営組織の形成

事業No.	優先順位	具体的な取組（事業）	概要	KPI (KPIは変更しない ください)	令和5年度実績値 (KPIに対する実績)	令和5年度事業検証		
						事業実施状況（実績・効果・形態）	事業改善点（課題・今後の事業の進め方）	備考
95	B	小さな拠点形成 【企画政策課】	地域住民が主体となった地域運営組織の形成を進めるとともに、生活サービス機能の集約、確保、集落生活圏内の交通ネットワーク等による小さな拠点の形成を推進する。	小さな拠点支援集落 数：2件/5年	実施していない	令和5年度は、実施していない。		